

報告3：韓国における若者の自立 —成人期への移行を支援する

KIM, Yeong-Hee

(忠北大学校 児童福祉学科 教授)

1. はじめに

事典によると成人の意味は、成長して大人になった人で普通20歳以上の男女を指すが、単に一定の年齢を超えた人を称するよりは、成人としての役割を遂行している人を意味することが多い。成人が遂行すべき役割は、一般に学校教育を終えた後、安定した職業を持ち、親から独立して結婚し出産して、家族を形成することである。従って、成人期への移行は、成人が遂行すべきであるとみなされる卒業－就業－結婚－離家－出産などの順次的過程を意味する。しかし、今日の青年世代の成人期移行は成人期役割を遂行する時期と方法に変化が生じ、以前は、比較的単線的（linear）で標準化していた成人期移行の経路が多様化し、非線形的（non-linear）な様子を示している（イ他、2010；ナム・ナンクン、2012）。

成人期移行の変化の中で成人期役割を遂行する時期が遅滞される現象は韓国のみでなく、高度産業化の後期産業社会にみられる世界的な現象である。高齢化により定年が延長されたものの経済成長の停滞で不況が続き、高学歴化により職業現場での需要と供給の不一致が起きている。その結果浮き彫りになった青年の仕事をめぐる問題は、イテバク（20代の大半が無職の状態を指した造語）、カンガルー族、フリーター族、ニート族などの用語から、就業、結婚、出産を放棄するサンボセデ（3つともに放棄する世代）、加えて、住宅と人間関係の構築までも放棄するゴボセデ（5つを放棄する世代）、夢と希望までの放棄するチルボセデ（7つを放棄する世代）、人生において多くを放棄するNボセデという新造語まで作り出している。アメリカや日本の青年世代においても同様の様子がみられている。アメリカ青年層を代表するミレニウム世代（1981年から2000年の間に出生した18～34歳の世代）は、大学卒業後にも親から独立できず、ブーメランのように親の家に回帰しているという。日本でも高い失業率で意欲を無くし無気力になっている青年世代の姿を反映して、彼らを悟り世代と称している。このような青年世代が生まれた背景に対して、自分たちがもっている人脈や資源を積極的に利用して、成人期においても、児童期や青少年期のときのように絶えず子どもを過剰にサポートしているヘリコプター親に対する論議もある。

成人期への移行が遅延され、これらを問題視するよりは自然な発達過程としてみなすことで、青年期という独特な時期は生涯過程において重要な段階であるとする主張が生まれてきた。このような観点の最も体系的な研究者であるArnett（2004）は、成人期移行が遅延されている段階を、青少年期と成人期とは異なる発達段階とみなして「成人模索期（emerging adulthood）」と称した。後期現代社会に新たに登場したこの「成人模索期」は、青少年期という時期が存在するのと同じように、いまは、成人期への転移過程にいる青年たちが普遍的に経験する時期として位置づけられている。この時期の青年たちはアイデンティティーの探究、不

安と挫折、自己中心性、中間に挟まれた感じ、可能性に対する探索などの特徴をみせながら個人化の傾向を示す。キン,ウンジョンは(2014)、20代を対象に「成人模索期」の特性を探り、韓国の青年たちもArnett(2004)が提示した「成人模索期」の特徴を示していたことから、「成人模索期」は、現在韓国社会の20代を理解するのにある程度の説明力をもつと指摘した。

一方、成人期移行への遅延現象は、最近、経済危機や不確実性の増加によって一時的に表れている現象にすぎず、多くの青年たちは相変わらず伝統的な成人期移行の軌跡を踏んでいると主張する対立した指摘もある。このような観点は、現在報告されている青年現象の本質が、階級的格差や時代効果をもたらした産物であるために、ベビーブーマー世代が引退するころには、このような現象も緩和されるだろうと観測している。つまり、マスコミや学界が、特定階層に属する青年たちの状況に注目したことで、このような類型がまるで主流であるかのように社会的関心を導き出していると主張する(チャ、2013)。

しかし、近年の研究の飛躍的な成果にもかかわらず、この相反した観点のどの側面に焦点を合わせて青年世代を支援すればよいかについては明確ではない。今日の青年世代が経験する成人期移行をライフサイクルの過程で新しい価値を内面化し、未来に対する自由な選択と可能性を探索する「成人模索期」であるとみなす場合は、個々人の青年たちを重視する支援体制の必要性を強調するだろう。一方、経済不況と時代状況によって一時的に表れた現象としてみなす場合は、社会全般の制度や構造の改善を重視する支援体制の必要性を強調するであろう。さらに、家族研究者が注目すべき点は、成人期移行が遅れば遅れるほど親の責任期間が長期化するということである。しかし、家族分野の研究において、親に依存する期間が長引く際における家族関係と親役割は、標準化した成人期移行の青年世代とはどのように異なるのか、成人期移行過程を経験する青年世代が家族と社会からどのような支援を必要としているのか、家族ライフサイクルに「成人模索期」が含まれるといえるほど成人期移行が新しく表れた発達段階なのか、一時的な現象なのか、などを分析した研究はほとんどないのが現状である。

そこで、本報告では、韓国の青年において、「成人模索期」が新しいライフサイクルの段階に位置づけられるかどうかをいくつかの指標を用いて分析し、韓国の青年世代がスムーズに成人期に移行するための支援方法について家族と社会の両側面から探ってみたい。

2. 韓国青年の成人期移行の変化

(1) 韓国青年の成人期移行の変化の動向

韓国青年の成人期移行の標準化された指標は、卒業後、就業—結婚—離家—出産と親になることである。しかし、近年韓国は、経済の低成長状態が続いていることから、高学歴化に伴う労働市場の不均衡問題が解消されず、高い失業率の中で職業をもつことができない青年が急増し、青年の就業への移行において多くの変化が生じている。

韓国社会では、高等教育を受けることを当然視する認識が高く、そのために就業への移行を遅延させ、学費や住居費、小遣いなどの諸費用を親に依存する傾向がある。図-1に示すように韓国の大学進学率は非常に高く、大学進学を諦める高校生はほとんどいない。一方、15-29歳の青年雇用率は、2005年の44.9%から2014年は40.7%へと減少し、2015年は経済成長率の減少により、より低くなることが予想されている(図-2)。

大学を卒業した青年の失業率は、2000年には5.9%、2012年には8.1%、2015年には10%以上と報告されている。学校卒業後にも求職せずに、一定期間の間、就業を準備する青年層の「就

業準備生」(1)が増加している。青年就業準備生は、統計上失業者ではないために非労働力人口として分類されており、ただちに求職しないことから失業者として分類されない。さらに、就業しておらず、教育や職業訓練も受けていないことから‘ニート’(NEET: Not in Education, Employment or Training)として分類されることもある(図3、図4)。「ニート」の割合は、2003年の7.8%から2013年10.1%へと年々増加している。

企業の採用方式も大規模採用から次第に随時採用へと変わり、人材養成に時間と費用を節約できる経歴職の人材を選好し、費用節減のために非正規職を増やしている。これらは結果的に、雇用持続期間の短縮につながり、失業率の増加の原因にもなっている。非正規職の割合は、男性に比べ女性が高く、その結果、女性の労働力率が高くなった(55.2%)が、その一方では、いまだに賃金と職業類型をめぐって性別による差がみられる(図5、図6)。

キム, ヨンとファン, ジョンミ(2013)の研究では、青年が就業と教育/訓練の間を行き来する“ヨーヨー(yo-yo)移行現象”が見出され、青年層が最初の職場を離職するのは、「いい職業につくため(48.6%)」が最も主な理由であることが明らかになった。青年層全体における非正規職労働者の割合は2015年53.9%であるが、教育水準別にみると高卒の場合は60.0%、中卒以下の場合は90.0%である。このように学歴が低いほど正規職につくことが難しいことも、「学歴投資-収益増加」の構図の原因になりうる。

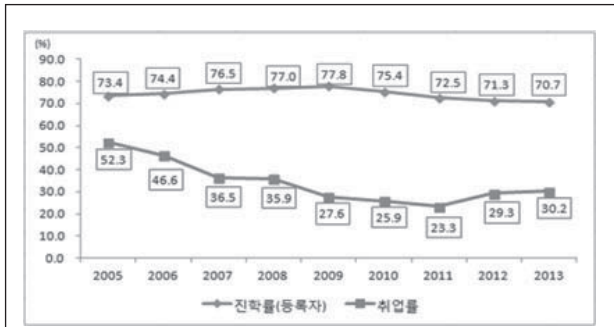


図-1 高等学校卒業生の進学率、就業率

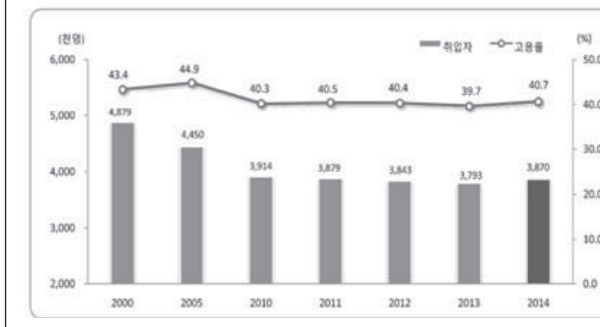


図-2 青年層(15-29歳)の就業率及び雇用率

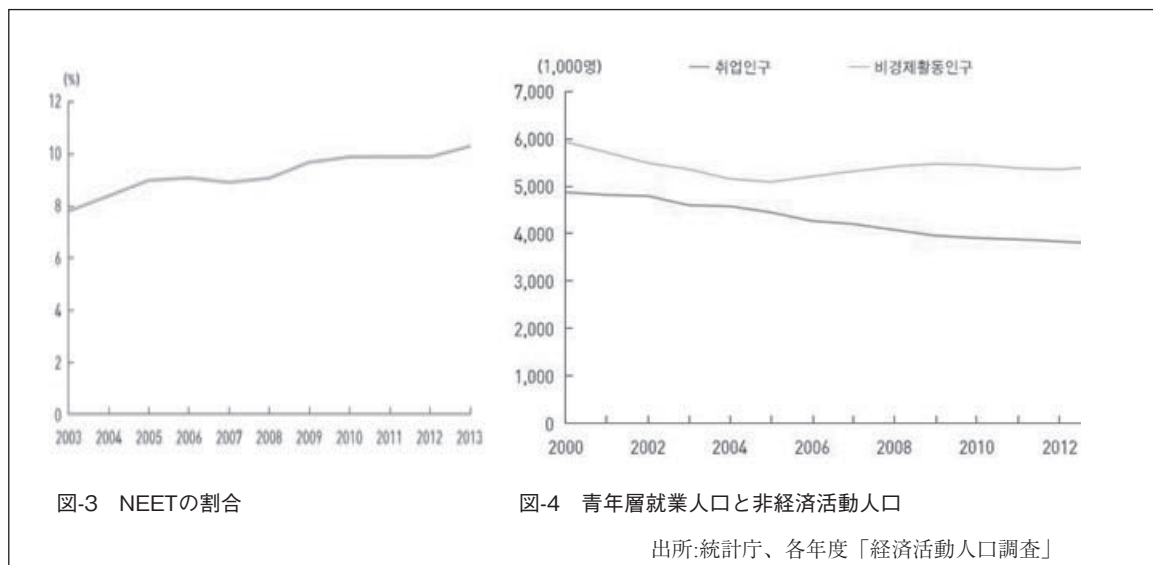
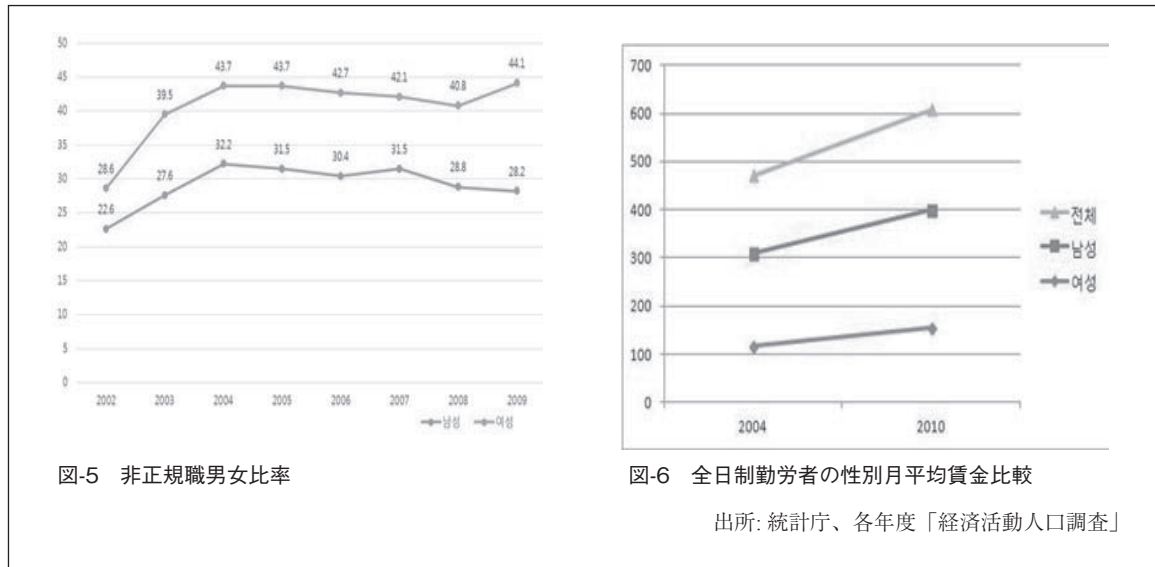


図-3 NEETの割合

図-4 青年層就業人口と非経済活動人口

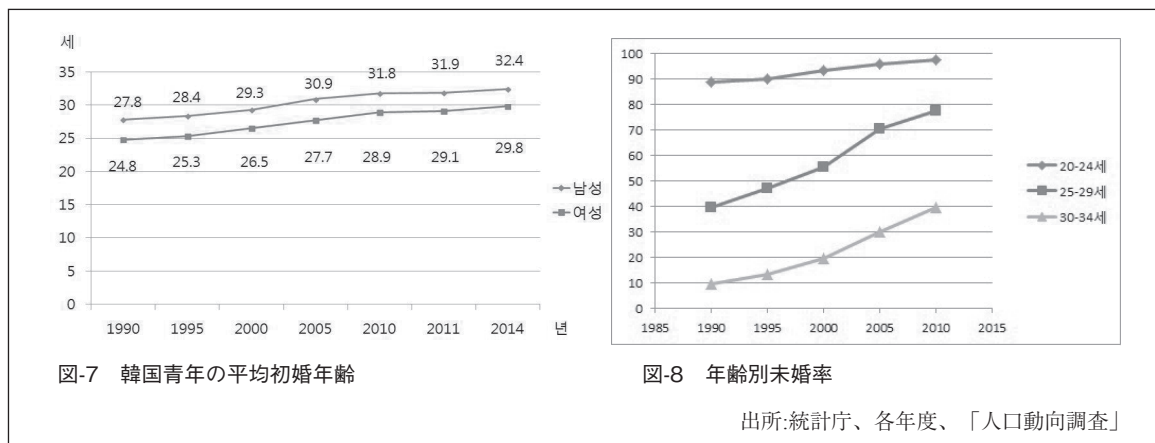
出所:統計庁、各年度「経済活動人口調査」

結婚においては、非婚化と晩婚化により韓国青年が結婚を通して成人期に移行する時期が遅れている（統計庁、2015）。結婚に関する意識も変わり、結婚はしてもしなくてもよいと考える人が58.％に達しており、以前は必須であった結婚が今は選択になっている（イケダ、2015）。平均初婚年齢をみると、1990年には男性27.8歳、女性24.8歳であったが、現在は、男性32.4歳、女性29.8歳で、この25年間に男性は4.6歳、女性は5歳上がっている（図-7）。平均初婚年齢の上昇は、出生率の低下（合計特殊出生率1.2）と高齢者人口（高齢者率13.1％）の増加をもたらし、青年世代における出産と親になることを遅延させる主な原因になっている（統計庁、2015）。



さらに、子どもの養育費や教育費の負担も、出産と親になることを遅延させる原因になっており、結婚しても子どもをもたない若い世代が増加している傾向である。年齢別にみて未婚率の変化が最も大きかった年齢層は、25～29歳と30～34歳である。1990～2010年の間の未婚率の変化率を年齢別にみると、20～24歳が8.7％上昇、25～29歳が37.9％上昇、30～34歳が30.1％上昇しており、25～29歳と30～34歳の未婚率の変化が激しい。2010年においては、25～29歳の8割、30～34歳の40％が未婚である（図-8）。

親からの離家も青年の独立において重要な指標である。2011年の韓国青少年政策研究院の調査によれば、韓国社会で望ましいと思われる離家の時期は、男子が満30～34歳、女子は



満25～29歳、離家希望年齢は、平均29.4歳である。一方、20～34歳の71.8%（男子68.2%、女子76.8%）が親と同居しており、親への経済的依存だけでなく、空間的依存も増加していることが明らかになった（アン・キム・バク、2011）。また、韓国は、所得に比べて賃貸住宅費用負担が多く、青年世代の住居問題は深刻な影響をもたらしている。住宅費用負担は結婚を躊躇する要因になり、低出産などと関連して、社会維持のための諸問題にも直結する（韓国日報、2015.8.29付）。このような状況の中で、韓国の青年たちは親の資源に依拠しながら、自分たちの経済的安定を保って、スムーズに成人期に移行するために自ら親の家に居住し、成人期移行において親への依存度を高めている（キム、2014）。

このような人口動向の変化は、実証的研究をもってより明確に確認できる。青年世代の成人期移行に関する初期の研究は、学校—職場—引退の標準化したライフサイクルを基盤として、就業、結婚、出産などの個別的移行（イベント）時期と様子を分析してきた。特に1997年「IMF（International Monetary Fund）」（2）以降は、青年の失業が急増し、学校から職場への移行に対する関心が高まったことによって、学校—職場への移行に影響を与える要因を性別や学歴のような個人的要因、あるいは、教育訓練制度や労働市場制度などの制度的要因、労働市場条件のような構造的要因に重点を置く研究が行われた（クォン、2011；アン・ホン、2002；ジャン、2008）。結婚や離家、出産を通じた家族形成に関する研究は、主に、結婚と出産というイベントの時期に関心が集中し、初婚や初産年齢の変化について、人口学的動向を中心に分析している。また、初婚、初産年齢に関して、就業経験、就業年数、教育年数、職業、所得、親の職業、親の社会経済的地位、親の結婚状態、親との同居の有無、きょうだい姉妹数などのような社会人口学的要因を中心に分析しており、ほとんどの研究は、実態調査に限られていることが分かった（キム、2006；バク・キム・キム、2005；ウ、2009；ウン、1999；ハン、1993）。

最近の研究は、急激に変化、長期化している成人期移行過程を説明するためにライフサイクル観点から青年世代を観察し始めている。ナム、チュンホとナムクン、ミョンヒ（2012）は、1970年から2005年までの人口センサス資料を用いて、各年度における15～49歳の人口集団をコーホートとして設定し、成人期移行の変化過程を分析している。分析結果、学校—職場—引退のような生涯過程の標準化は、1990年代までみられ、1990年から2005年の間は、20代後半において脱標準化がみられた。

労働パネル資料における1969年出生コーホートから最近コーホートまで分析したイ、ピョンヒら（2010）やジョン、スナム（2012）の研究結果によれば、最近コーホートになるほど大学進学率の著しい増加によって学齢期は延長したが、卒業後の就業時期は遅延されていないことが明らかになっている。しかし、20代における早い就業移行は、最初の仕事の質と低賃金の不安定な職業との関連性が高く、いわゆる「いい職業」に定着する過程においては問題があることが明らかになっている。さらに、最近コーホートになるほど、最初に就業した後、より安定的な職場を探す過程で労働市場の離脱と進入を繰り返すことで結婚時期が遅れ、結婚による離家が減り、親との同居比率が高くなっていた。一方、貧困層の青年たちは、就業と結婚、そして親になることへの移行が他の階層に比べて早かったことから、階層による研究の必要性が指摘された。

しかし、卒業と同時に早く就業した20代青年たちも、最初につく仕事の質が低く、低賃金により職業が不安定で、「いい職業」として定着できない問題に直面している。

(2) ライフサイクル発達段階としての「成人模索期」

韓国青年の成人期移行の動向から示されたように、就業—結婚—離家—出産と親になることの標準化移行の遅延は、韓国青年世代が経験する自然なプロセスとして定着している。これは、Arnett (2004) が、成人期移行の遅延現象を分析するために、青少年期と成人期との間の「成人模索期」(emerging adulthood) という新しい生涯発達段階が必要であるとした主張を裏付ける変化である。キム, ウンジョン (2014) は、韓国の20代は、Arnettが提示した「成人模索期」の特徴を示すとともに、韓国の文化的脈絡による成人期進行の姿を示していると指摘し、ライフサイクル発達段階に関する研究も社会文化的脈絡を考慮して行われるべきであると主張している。

韓国の青年世代は、自分探しの作業であるアイデンティティーの探索を、主に、職業と関わる進路の模索と関連させて、自分は誰なのか、何をして生きるべきかについて考えている (キム・イ, 2012; ヤン他, 2012)。また、韓国の20代男性が通常経験する軍服務は、アイデンティティー探索の際、男性と女性に多くの差をもたらす。軍服務を終えた男性は、軍に入隊する前と後で差がみられ、入隊前は何も考えず自分の思うように生活したが、入隊して組織生活することで自分の位置を点検し、今後どのように生きるべきかについて省察する時間を持ち、成長したと語っている (キム, 2014)。このことは、教育の機会は同じであるが、女性と男性が異なる社会化を経験することで、性別によって異質の成人期移行をしていく可能性を示唆している (ジャン他, 2011)。

青年世代は、未来に対する可能性と不確実性の対立で不安定の時期 (age of instability) を過ごす。韓国青年たちは就業の遅延による多くの心理的なストレスを経験しながら、結婚や離家よりは、就業に対する不安感が高いことが確認されている (ジョン, 2013)。

また、青年期は、人生の他のどのような時期よりも自分自身に集中する時期 (self-focused age) で、この時期は、家族と過ごす時間を減らし、親から心理的、物理的に離れて、未来の可能性のために自己中心的になる。しかし、韓国青年たちは、親の資源を利用してでも、経済的な安定を図ったり、スムーズに成人期に移行したいと考えているために、成人期移行を親からの分離と関連づける西欧の観点では、分析しにくいと指摘されている (キム, 2014)。

青年世代は、中途半端 (中間に挟まれた感じ) さを感じる時期 (age of feeling in-between) であり、まだ社会的、経済的に独立や分離を果たせていない状態で、青少年期という気持ちとともに、親の干渉や規制から逃れ、自分の生活を自由に選択し、責任を持ちたいと考えることが多い。しかし、もはや青少年期のように家族、学校、社会からは保護してもらえず、親から情緒的、経済的に分離されていない韓国青年世代は、中間者としての認識がより強くなることもありうる。

さらに、青年期は可能性に対する探索時期 (age of possibilities) で、生活の方向がまだ明確に決定しておらず、多様な経験と選択を通して新しい可能性を模索することができる時期である。この時期の可能性は不確実性という制約はあるものの、新しい価値を内面化した若い世代、つまり、「自由の申し子 (freedom's children)」になって、新しい価値体系の実現を可能にする (Beck, 2001)。多くの既成世代は、新しい価値体系を実現しようとする青年たちの個人化 (individualization) 作業を無関心や利己主義と称し批判しているが、これは、今日の青年たちが楽しさとは関係のないものに対しては関心を示さない傾向が多いことから生じた危惧である (キム, 2003)。

このように韓国の青年世代は、新しい社会変化によって成人期移行の新しい発達課題を遂行していることが示されており、Arnettが提示した、「成人模索期」という概念は、青年期を理解するのにある程度有効であるといえる。しかし、青年たちをカンガルー族、フリーター族、ニート族、N放世代などと称しながら、「成人模索期」にいる青年たちを否定的で、危惧の視線で眺めている。つまり、韓国の青年世代について、新しい生活の模索過程として位置づけるか、個人的次元の限られた逸脱として位置づけるか、一時的に現れた社会的現象として位置づけるかを、決めるのは非常に難しい。特に、ほとんどの青年世代に対する研究が大学生を中心に行われているために、就業と結婚の困難な状況に置かれている卒業後の20代の青年たちの生活を説明するには限界がある。しかし、今日の韓国の20代は、成人期の課題遂行を遅らせているというよりは、新しい社会環境に適応しながら成人になるための準備をしているということ、いくつかの動向や変化を通して推測することができる。このような変化は、「成人模索期」を一時的な現象や個人の逸脱としてみなすよりは、新しいライフサイクル発達段階として認識し、支援方法を探索する必要性を強調している。

3. 成人期への移行のための支援方法

韓国家族関係学会（Korean Association of Family Relations：KAFR）において青年世代に対する議論が行われるようになったのは、2013年の春季学術大会からである。基調講演を行ったジョン,ヘジョン（2013）は、青年の独立と成人期移行は、家族内で、家族とともに、家族によって成し遂げられると強調している。そして、成人期移行の変化と長短期的に起こりうる波及効果の深刻さを扱うためには、家族学的アプローチが必要であり、重要であると指摘した。韓国社会での成人期移行は、西欧社会のように親からの独立ではなく、親との連携の下で成人になることを追求するという意味で異なる。

キム,エスン（2010）は、青年世代が、成人期移行のために親に経済的、情緒的にかかなり多くの部分を依存し、親も、子どもの成人期移行過程に多く介入しており、子どもは自分の進路に対する意思決定すらも親に預けてしまう様子がみられると指摘する。また、キム,ウンジョン（2014）の研究でも、青年世代は親の支援を積極的に活用することでスムーズに成人期移行を成就しようとしているし、親の方も、これを暗黙的に同意し支援する場合も多いことが報告された。さらに、子どもの能力だけでは、経済的独立が難しいと判断する親たちは、親が自発的に物理的、経済的支援を行うことで子どもの学業や就業の成功を導いたり、就業準備のために形の上で親と住居分離をしている青年世代の子どもにも住居や塾などの費用のすべてを支援しているのが実情である（バク、2013；キム・キム、2009）。

集団主義と関係主義の文化背景をもつ韓国社会での親-子ども関係は、相互互恵的な特性をもっている。成人期移行期にいる子どもを支えるために親が犠牲を払いながらも子どもを支援し、子どもが成人した後は親を世話するであろうという倫理規範が、いまだに影響力を発揮する。しかし、親の犠牲と責任が、子どもを支援する道具的手段に転落し、家族の情緒的な本質を損傷させることもある（シン・ジャン、1996）。また、子どもの生活に過剰介入することで子どもの独立を妨害するヘリコプター親も、やはり家族の本質を損傷させるものである。それは、つまり、家族は情緒的親密さに基づいて子どもが自らの生活を営めるようにする基本的機能を持たなければならないからである。

したがって、韓国青年の独立を支援するためには、韓国社会の文化的脈略を考慮し、親から

の分離よりは、親-子どもが、関係の中で、自分の役割と義務を果たす相互依存的な関係を支援できる方法が必要である。さらに、親との同居率が高くなり、同居形態も多様化し（ブーメラン族、リターン族など）、期間も長くなるにしたがって、成人移行期にいる青年と親の同居家族が、機能を果たすのに必要な支援が行われなければならない（ジョン、2013）。特に、家族を中心とした成人期移行を支援する政策は、家族学観点からの実証的研究に基づいて具体的な支援が講じられる必要がある。韓国は、家族機能を強化させるために家族政策の伝達体系である健康家庭支援センターを2005年に設立し、運営している。しかし、家族を支援するための教育と相談プログラムは、主に既存の家族ライフサイクルに焦点をおいているため、新しいライフサイクル発達である「成人模索期」を導入できる教育や相談プログラムの開発が至急必要である。

青年雇用の悪化は、社会全般の安定性と成長可能性に悪影響を与えており、青年の成人期移行の核心的な妨害要因として働いている（アン・キム・バク、2011）。これらの問題を解決するためには、短期的な失業対策や仕事の創出ではなく、実質的に雇用市場を活性化させるための制度的対策を講じ、積極的な政策介入が必要である。不況が長期化している今、韓国政府は、青年世代に対して、優先就業支援政策、賃金ピーク制、青年自らが今後の進路を設計できるようなプログラムを用意し、青年の仕事創出に積極的に努力している。大企業も青年雇用に対する義務率を高めようとする姿勢を示している。さらに、大企業や中小企業との間の賃金格差を解消するために中小企業の技術水準と生産性の向上、大企業と中小企業間の公正競争秩序の定着を試みている。

しかし、青年世代は、青少年時期のように保護してもらえない学校や社会機関が不足し、特化した福祉機関もないために、成人期移行が個人や家族の資源に頼られることが多い。したがって、政府は、新しいライフサイクルである「成人模索期」に政策的に介入する必要がある。特に、成人期移行が非常に遅れている青年世代は、不安や恐怖、無気力と諦念、落ち込みや羞恥心を感じやすいため、かれらのための相談支援体系の構築も至急要求される。さらに、「青年失信（失信=失業+信用不良）」という新造語が現れるほど、学生時代に借りた学資金（授業料や生活費のために銀行から融資をうけること）を返すことができず、訴訟、仮押え、強制執行などの法的措置を受ける青年が年々増えている。その結果、青年の信用の等級問題が深刻になっている現象も、今後、対策が必要なところである。

4. おわりに

韓国の青年世代は、伝統的な意味での成人期課題遂行を延ばしているのではなく、社会の変化によっていやおうなしに成人期移行の途中段階にとどまるしかなく、だからこそ以前とは異なり、この時期を過ごしながら新しいライフサイクルの発達段階に置かれていることを本稿で確認することができた。西欧の個人主義とは異なり、関係に焦点を置く社会文化的背景をもつ韓国の青年世代は、親との相互依存関係を通じて成人期移行のための体系的な支援の構築を求めている。したがって、青年が望む成人期移行ができるように彼らをエンパワーし、必要な制度的支援が何かを把握し、制度化する政策と社会的努力も必要である。さらに、家族学のアプローチに基づいて、青年世代家族を支援する方法も急いで構築する必要がある。子どもの成長と発達のために親が経済的、情緒的支援を惜しまないことは、未来に対する投資と犠牲という側面から概ね肯定的ではある。しかし、安全網（safety net）としての親役割を当然視した場

合、今日の青年世代が直面している成人期移行の難しさを青年個人、もしくは家族単位で解決すべき問題として間違っただけで規定する危険もあるので、社会親和的な家族文化構築や価値教育に対しても家族研究者は引き続き努力する必要がある。

注

(1)「就業準備生」とは、就業を準備している在學生、または卒業生を指す。

(2)韓国は、1997年にIMF（国際通貨基金）の管理下に置かれる経済危機状態に陥った。韓国では、その当時の経済不況の様子を指して「IMF時代」と称している。

付記

本稿の日本語訳は、家族関係学部会員の李璟媛（岡山大学）と李秀眞（弘前大学）が担当した。

参考文献

- クォン,ヒョッジン・ユ,ヒョソン、2011、「青年層の学校での雇用としての移行特性—性・学歴別移行過程の差異を中心に」『社会福祉政策』38（1）：1-31.
- キム,ナレ・イ,キハク、2012、「大学生の社会比較傾向性と進路未決定の関係—自我尊重感と否定的評価に対する恐れと媒介効果検証」『韓国心理学会誌：学校』15（4）：51-71.
- キム,ヨン・ファン,ジョンミ、2013、「ヨーヨ移行とDIY 一帯記—移行期青年たちの労働経験と生涯叙事に対する質的分析」『韓国社会』14（1）：215-260.
- キム,エスン、2010、『混沌の20代自身を語る』シグマブックス.
- キム,ウンジョン、2014、「20代青年層の新しい生涯発達段階としての「成人模索期」(Emerging Adulthood)に関する探索研究」『談論201』17（3）：83-129.
- キム,ジョンラン・キム,キョンシン、2009、「家族機能と家族主義価値観が大学生の父母扶養意識に及ぼす影響」『韓国家族関係学会誌』13（4）：133-149.
- キム,ジョンソク、2006、「未婚男女の結婚意向の比較分析」『韓国人口学』29（1）：57-70.
- キム,ヒョンチョル、2003、「日本青年たちの成人期移行過程の変化—システムとしての統合からシステムからの脱走」『青少年学研究』10（2）：127-154.
- ナム,チュンホ・ナンクンヒミョンヒ、2012、「生涯過程の脱標準化傾向に対する経験的研究—成人期移行の構造変動を中心に」『地域社会研究』20（2）：91-128.
- バク,キョンスク・キム,ヨンヘ・キム,ヒョンスク、2005、「男女結婚時期園長の主要要因—階層婚、性役割分離規範、経済調整の偶発的結合」『韓国人口学』28（2）：33-62.
- バク,ジョンウォン、2013、「職業選好度測定における社会的名声の影響—暗黙的測定との比較を中心に」アジュ大学校大学院博士学位論文.
- シン,ヨンハ・ジャン,キョンソプ、1996、『21世紀韓国の家族と共同体文化』知識産業社.
- アン,ソンヨン・キム,ヒジン・バク,ヒョンジュン、2011、『青年期から成人期への移行過程研究Ⅱ 総括報告書』韓国青少年政策研究院.
- アン,ソンヨン・H.,Cuervo・J.,Wyn、2010、『青年期から成人期への移行過程研究Ⅰ 総括報告書』韓国青少年政策研究院.
- アン,ジュヨブ・ホン,ソヨン、2002、「青年層の最初の仕事の進入—経済危機前後の比較」『労働経済論集』25（1）：47-74.

- ヤン,ジェウォン・ヤン,ウンジュ・キム,クンヨン、2012、「大学生の愛着と進路行動間の関係から叙述正体性意味付与の媒介効果」『青少年学研究』19(8):55-76.
- ウ,ヘボン、2009、「教育が初婚形成に与える影響—結婚延期 あるいは独身?」『韓国人口学』32(1):25-50.
- ウンヒキス、1999、「生涯過程が結婚時期に与える影響—生涯事件連鎖分析」『韓国人口学』22(2):47-71.
- イ,ピョンヒ・ジャン,ジヨン・ユン,ザヨン・ソン,ジェミン・アン,ソンヨン、2010、『青年期から成人期への移行過程研究Ⅰ—我が国の青年期から成人期への移行実態』韓国青少年政策研究院.
- イケダアヤカ、2015、「韓・日大学生の結婚に対する意識調査研究—韓国と日本の一部大学生を標本に」釜山外国語大学校修士学位論文.
- ジャン,ミヘ・ジョン,ヘスク・マ,キョンヒ・キム・ヨジン、2011、『成人期移行の性別差異研究』韓国青少年政策研究院.
- ジャン,サンス、2008、「青年層の学校-職場移行」『韓国社会学』42(6):106-139.
- ジョン,チャンヨル、2013、「大学生の進路障壁が就業ストレスに与える影響—求職効能感の媒介効果を中心に」『人的資源管理研究』20(1):1-14.
- ジョン,スナム・クオン,ヨンイン・バク,クオン・ウン,キス、2012、「'青春'外の青春、かれらの成人期移行と自我正体性」『文化と社会』12:35-103.
- ジョン,ヘジョン、2013、「韓国青年の独立—家族からの分化と未分化の延長線で」『2013年韓国家族関係学会春季学術大会資料集』:3-37.
- チャ,スンウン、2013、「50・60代既婚男女の老年期同居家族及び世話の期待に関連した要因探索」『韓国家庭管理学会学術発表大会資料集』2013(5):91-94.
- 統計庁、2013、「遊休青年層割合」経済活動人口調査.
- 統計庁、2013、「青年層(15-29歳)の進学率及び雇用率」青少年統計.
- 統計庁、2013、「青年層就業人口と非経済活動人口」経済活動人口調査.
- 統計庁、2015、「市道別平均初婚年齢」人口動向調査.
- 統計庁、2015、「家庭別性比、人口成長率、人口構造.扶養費、高齢化指数、中位年齢、平均年齢(全国)」将来人口推計.
- ハン,キョンヘ、1993、「社会的時間と韓国男性の結婚年齢の歴史的変化」『韓国社会学』27:295-317.
- 韓国日報、2015、「N放世代には住居のはしごまで絶たれた」(2015.8.29付).
- Arnett,J.,2004、なEmerging Adulthood.Chronicle of Higher Education, 51(12)、1-8.
- Beck, U.,2001、Freedom's children,Individualization : Institutionalized Individualism and Its Social and Political Consequences,156-171.